2013/03/22　07：50
〈QUICK〉【アジア特Ｑ便】改革世代の時代を迎えた中国の政治改革の可能性・・・日本総合研究所理事・呉軍華氏のレポート

ＱＵＩＣＫではアジア特Ｑ便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

中国の著名な憲政学者である蔡定剣教授は 2010 年 11 月 19 日、同氏の危篤を知り駆けつけた友人に「中国で憲政民主主義を実現することは歴史が我々世代に課した使命だ」と言い残して２日後に世を去った。

それから約２年半が経過した 2013 年３月 17 日、李克強首相は首相就任後初めての記者会見で、「今や我々世代が改革の重任を担わなければならない」と訴えた。蔡教授も李首相も改革ムードが最も高揚した 1970 年代末から 80 年代初めにかけて大学生活を送り、改革を遂行することによって中国を豊かで民主的な国にしようとすることを己の使命だと自覚するいわゆる改革世代の一員であった。無論、李首相だけでなく、習近平国家主席を含む中国最高指導部を構成する要員のほとんどがこの世代に属し、今回の指導部交替を境に中国は改革世代の時代を迎えたと言って過言ではない。

改革に強い使命感を持つリーダで構成された新指導部のもとで、今後の中国の改革にどのような展望を持つことができるのか。現時点では、習主席と李首相がともに経済の市場化を一層進める決意を表明している。一方、政治的には如何なる個人も組織も憲法の許す範囲内で活動すべきだと強調しているものの、一般選挙による多党制の導入といった共産党一党支配の現体制を改める政治改革を進めようとする意思は全く表明していない。これについて内外では、新指導部のもとで中国が政治的に保守回帰に向かっていくのではないかとの懸念が高まった。

しかし、筆者はそうは思わない。習主席も李首相もこれまで政治改革について積極的な姿勢を示さなかったのは確かだが、同様に今後も政治改革を行わないと連想するのは軽率だと言わざるを得ない。なぜならば、官民対立から所得の二極分化まで、中国経済の持続的成長を阻害し、社会の安定を脅かしかねない諸問題を本当に解決しようとすれば、政治改革は避けて通れないからである。

たとえば、中国経済の一層の市場化と公平・公正な社会を構築するに当たって最大の障壁となっている既得権益グループに対して、李首相は冒頭の記者会見において「既得権益グループの権益に触ることは人間の魂に触ることよりも難しい」と指摘し中国社会で大きな反響を呼んだ。道徳心の向上を訴えるだけでは官僚の腐敗問題を解決できないのと同様に、経済政策的アプローチのみでは、「人間の魂に触ることよりも難しい」既得権益グループの問題を解決することができない。既得権益構造打破の難しさにこれだけの危機感を持っているなら、李首相は当然、現行制度の枠組みの中でこの問題を抜本的に解決することができないとの認識を持っていると推測される。

今後進むべき進路をめぐって、中国社会が毛沢東時代への回帰と政治システムの民主化に大きく分裂している現状のもとで、改革世代で構成される中国新指導部は、当分の間憲政民主主義という制度改革の究極的な目標を前面に打ち出さなくても、個々の問題を実際解決することによって実質的にその目標に近づいていく可能性が高いと予想される。かつて同じような志を持った人間として、筆者は中国の政治・経済的動向を見守りつつも、改革世代が一日も早くその使命を果たすようにと祈るのみである。